

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

徳島市長 内藤 佐和子

市町村名 (市町村コード)	徳島市 (36201)
地域名 (地域内農業集落名)	徳島地区 (大岡浦、住吉島、常三島、助任、吉野、北佐古、南佐古、煙哨蔵、田宮第2、雲辻、上助任、田宮第4、矢三第1、矢三第2、矢三第3、矢三東野、春日、旧市街地)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月15日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・将来にわたり地域の農業や農地を維持していくには、かなり厳しい。  
 ・若い人が農業に魅力を感じておらず、担い手不足である。  
 ・ほぼ全域が市街化区域であり、中間管理事業等の対象外である  
 主な作物: 水稻、ブロッコリー、ほうれん草、小松菜、春菊、

(2) 地域における農業の将来の在り方

・農地を遊休化させないための仕組みづくりを検討していく。  
 ・所得向上の観点から、米よりブロッコリー、ほうれん草や小松菜などの葉物野菜へ転換していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・対象地区内の農地利用は、中心経営体である担い手が担っていくほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進していくことにより対応していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農地の集積を促進するため、今後さらに農地中間管理機構を活用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・認定農業者や新規就農者の確保に努め、市・県・JAと連携して相談体制を確立し、農地のあっせんや技術的指導の支援を図っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・アグリサポートを充実させ、積極的に活用していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑦水路や農道等の管理を農地所有者と耕作者が共同で行い、耕作可能状態を維持し、農地を保全管理していく。